

## 「市民連合の呼びかけ」

2017年10月09日

日本の政治は、ここまで頹廃したのか。安倍晋三首相は、権力で私物化した森友、加計問題などの追及を恐れ、突如、解散に踏み切った。総選挙をしなければならない理由も、根拠もない。アラートを意味なく鳴らし、いたずらに北朝鮮の危機を煽っている。米国のトランプ大統領は、北朝鮮の破壊もいとわないという強硬な発言をしている。北朝鮮は「宣戦布告」と見なすと応じている。北朝鮮は、日本の国家予算の1万分の1、茨城県と同等の予算規模の国である。ハリネズミが毛を逆立てて、認めてくれと言っているときしか見えない。安倍首相は対話ではなく、圧力一辺倒の繰り返しである。日本こそが、米国の橋渡しをして、対話の道を切り開く立場にあるのではないか。米国に追従し、危機を煽り、政治に利用する安倍政治は退陣してもらえない。

民進党は政権に一度は着いたが、呆れ果てる体たらくである。衆院選を迎え、つい先日、4野党共闘を組んだはずだが、小池百合子氏の「希望の党」が出現すると、臆面もなく飲み込まれてしまった。小池氏は「都民ファースト」のキャッチコピーで都議選に勝利したが、彼女は「私ファースト」ではないか。脱原発、消費税の凍結などを言っているが、安保関連法を認め、憲法改定の自民党の垂流であることに間違いがない。これが、日本の政治の現状で、我々国民が、このような状況を作ったことを認めざるを得ない。

旧約聖書の預言者たちは、政治的状況についてはあまり語っていない。権力者の横暴と民衆の苦難、その中で、腐敗した文化が醸成されていることを厳しく弾劾し、神の愛と正義に従うべきことを語っている。今日、私たちは浮ついた情報に流され、右往左往している。人間を見据え、人間の尊厳を守るために何をしなければならないかをしっかり見定めて、言葉を発し、行動することが求められている。我々市民が民主主義と平和を作りだす者であることを肝に銘じるべきである。市民連合が出した呼びかけを転載したい。市民連合は安保関連法に反対する学者の会やママの会などで構成する団体である。

『市民と立憲野党の新たな共闘が始まります』全国各地の市民の皆さんへの呼びかけ

10月3日、立憲民主党が設立されたことを受け、市民連合ではさっそく枝野幸男代表と面会し、選挙協力の必要性和7項目の基本政策を内容とする要望書を提出し、基本的な合意を得ました。これにより、すでに9月26日に同様の要望書を提出した日本共産党と社会民主党と合わせた3党と市民の新たな共闘体制が整いました。

立憲主義の原理を共有する野党各党が、小選挙区においてそれぞれの地域事情を勘案し、候補者をできる限り調整し、立憲主義を破壊する勢力との1対1の構図を作り、国民に憲政と民主主義を擁護する選択肢を提供するための努力を本格化することを歓迎し、私たち市民は、これを全力で応援していきたいと思えます。地域によっては、志を同じくする無所属候補への一本化が実現するケースも考えられるかもしれません。

立憲主義を守り9条改悪を阻止することなどを柱とした7項目の基本合意の実現をめざして、今こそ、私たち市民がいっそう大きな結集を作る必要があります。市民連合としては、すでに「衆院選2017ガイドブック」やプラカードの頒布を行っています。また大規模な街頭宣伝や「選挙に行こう」キャンペーンも企画しています。

全国各地の皆さん、これ以上の憲法破壊をくい止め、尊厳ある暮らしを守るための大きなうねりをともにつくっていきましょうではありませんか。

2017年10月3日

安政法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合